

# 岐阜県成長・雇用戦略の検証

## ～これまでの取組みと実績、現場の声～

平成28年10月31日  
商工労働部  
商工政策課 政策企画係

# 目次

## 1. これまでの取組みと実績

- (1) 企業誘致・設備投資…………… 3
- (2) 企業支援機能強化プロジェクト…………… 4
- (3) 県産品販売拡大・海外展開支援プロジェクト… 6
- (4) 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト 7
- (5) 成長分野の支援体制強化…………… 9
- (6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト…………… 10
- (7) 誰もが活躍できる場の創出
- (8) 障がい者の一般就労拡大プロジェクト…………… 11

## 2. 現場（企業等）の声

- (1) 企業誘致・設備投資…………… 13
- (2) 企業支援機能強化プロジェクト…………… 14
- (3) 県産品販売拡大・海外展開支援プロジェクト… 15
- (4) 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト 16
- (5) 成長分野の支援体制強化…………… 17
- (6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト…………… 18
- (7) 誰もが活躍できる場の創出
- (8) 障がい者の一般就労拡大プロジェクト…………… 19

# 1. 8つの主要プロジェクトの これまでの取組みと実績

# (1) 企業誘致・設備投資

<戦略等での数値目標及び実績>	計画引用値	H27実績値	最終目標値	H27進捗率	戦略掲載
企業立地件数(累計)	113件(H24)	262件	330件(H30)	79.4%	—
新たに分譲を開始する工場用地面積(累積)	135ha(H24)	183ha	300ha(H30)	61.0%	○

これまでの取組み	実績(平成26年度～)	検証
<p>◆企業立地の促進に向けた取組</p> <p>①成長分野・本社機能移転企業向け補助金の拡充 (企業立地補助金の制度拡充) (本社機能移転促進事業補助金の創設 :H27～) 県外から本社機能を移転した企業に対する補助</p>	<p>○成長分野等企業(50名以上新規雇用)の新規立地等の補助限度額を5億→10億円に引上(H26)</p> <p>○補助対象に植物工場を追加(H28)</p> <p>○補助制度及び専用サポート窓口を活用した誘致 ・支援策による移転決定企業:3社 (アサヒフオージ、キャリアオ技研、新光化成)</p>	<p>・補助金等の支援策を活用した成長分野・本社機能移転企業の立地が着実に進んでいる。 [支援策活用企業の投資計画] 22社、建設投資413億円 新規雇用者数411人増 ※H28.10末時点の数値</p>
<p>②成長分野企業に対する重点的な企業訪問</p>	<p>○平成26、27年度の2ヶ年で953社を訪問</p>	<p>・成長分野企業の県内立地が着実に進む。</p>
<p>③工場用地確保に向けた取組</p> <p>※平成26年8月 「岐阜県企業誘致戦略」に併せ、2020年度までに、市町村と連携して、新たに300haの工場用地を開発することを目標に設定。</p>	<p>○新たな工場用地として平成26、27年度の2ヶ年で42haを紹介</p> <p>○市町村の工場用地候補地の開発可能性を県主導により調査 ・H27:5箇所約100ha、H28:6箇所約165ha</p> <p>○工場用地開発プロジェクトチームにより市町村や民間の開発案件をワンストップで支援</p>	<p>・工場立地が好調で推移し、用地確保を上回り、ストックが減少したことから、更なる工場用地の確保が必要となっている。 [立地可能面積] H22末:103ha → H27末:64ha</p> <p>・県が、市町村の工場用地候補地の開発可能性調査を行うことで、速やかに用地開発が進展。 [開発着手等面積] 約140ha (H28年度末見込)</p>
<p>◆企業の生産性向上に向けた取組</p> <p>①低利で機械設備を販売・リースする貸付制度創設 (ものづくり設備整備強化事業貸付金 :H26～)</p>	<p>○H26年度に17件、27年度に30件に貸付</p>	<p>・低利な貸付制度を創設することで中小企業製造業への貸付が増加し、企業の生産設備更新による生産性向上に寄与している。</p>
<p>②県融資制度に成長分野向けの融資メニューを追加 (成長産業強化支援資金 :H26～)</p>	<p>○H26年度に0件、H27年度に3件に貸付</p>	<p>・国の金融政策に呼応し、民間金融機関が弾力性を持って資金需要に対応していることもあり、県制度融資の利用は伸び悩み</p>

## (2) 企業支援機能強化プロジェクト

<戦略等での数値目標及び実績>	計画引用値	H27実績値	最終目標値	H27進捗率	戦略掲載
産業人材育成研修の受講者数(累計)	10,022人(H24)	25,850人	43,442人(H30)	59.5%	—
ソフトピアジャパンにおけるマッチング連携事例数	17件(H24)	35件	50件(H30)	70.0%	—

これまでの取組み	実績(平成26年度～)	検証
<p>◆工業系試験研究機関の機能強化に向けた取組</p> <p>①平成30年度の試験研究機関再編に向けた整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モノづくり拠点 :H31完成予定 工業技術研究所、情報技術研究所等を集約</li> <li>食品科学研究所 :H30完成予定 産業技術センター(食品)を岐阜大学内に移転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再編に係る基本構想策定(H27.3)</li> <li>○モノづくり拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計及び実施設計の実施(H28.3)</li> </ul> </li> <li>○食品科学研究所の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜大学内の設置等の連携協定締結(H27.11)</li> <li>・基本設計及び実施設計の実施(H28.7～)</li> </ul> </li> <li>○新拠点機能強化のための研究開発プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点結集による地域産業新展開プロジェクト(H28～)</li> <li>・2020清流の国ブランド開発プロジェクト(H27～)</li> <li>・ヘルスケア機器開発プロジェクト(H26～)</li> </ul> </li> <li>○産学官による共同研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究契約数 H26:28件、H27:30件</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業からの依頼試験及び開放試験件数が増加。 H27 依頼試験件数 17,168件 開放試験件数 18,799件 …H22(23,958件)より1.5倍増加</li> <li>・再編を契機として「企業に寄り添う研究機関」の意識が浸透するとともに、企業へのPRが進んでいる。</li> <li>・共同研究数はH22に比べ3倍に大きく増加。(H22:9件)</li> <li>・H26以降に開始したプロジェクト研究では2件の実用化。今後の成果に期待。</li> </ul>
<p>②試験研究機関の機器整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成長産業支援のための重点的な機器整備 [主な機器]・非破壊検査機器(H26) <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹脂等の分析機器(H27)</li> <li>・香り成分の分析機器(H28)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長産業の発展に備えた高度分析・評価・試作機器の整備の要望は多い。(EMC試験機、金属用3Dプリンタ)</li> </ul>
<p>◆産業支援機関の機能強化</p> <p>①産学官連携室(ソフトピア内)の創設 企業とソフトピアジャパン、IAMASとの産学官連携による新商品開発を支援するための拠点を設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H26に4件、H27に3件の共同開発に助成 [開発事例]タブレット教材、ロボット制御技術等</li> <li>○ものづくり空間「Fab-core」の設置(H26) <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Dプリンタなどのデジタル工作機器を貸し出し 新たな製品開発を支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Fab-core」来訪者数は増加しており、イノベーション創出の取組に寄与している。 [来場者数] H26: 1,119人⇒H27: 1,402人</li> </ul>

# 工業系試験研究機関の再編統合の概要

## モノづくり拠点の概要(工業技術研究所内) ～集約による体制強化～

- 工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所の研究開発・技術支援機能を集約
  - (1) 機械、金属、化学、繊維、紙、電子・情報等の技術支援・研究開発機能を1か所に集約
  - (2) 工業技術研究所(関市)の敷地内に技術開発棟(4階建)、試作開発棟(2階建)を新設
  - (3) 開放研究室に大学研究者が常駐する等、新たに産官学間の共同研究や人材交流の場を提供

### ●スケジュール

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基本設計・実施設計	工事準備開始	建物工事着工	工事完了	開所

## 食品科学研究所の概要(岐阜大学内) ～大学連携による機能強化～

- 岐阜大学の敷地内に食品分野の総合支援拠点として岐阜県食品科学研究所(仮称)を整備
  - (1) 地域食材を活かした機能性食品開発研究のほか、地域食材等を活かした研究開発を推進
  - (2) 1、2階：産技セ(食品部)の研究開発や依頼試験等、3階：大学研究者常駐の地域連携
  - (3) 学生に対する食品加工・製造など実践的教育を強化、産学技術者の交流促進による人材育成

### ●スケジュール

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県・大学の連携協定締結	基本設計・実施設計	建物工事着工	建物工事、工事完了、開所

# (3) 県産品販売拡大・海外展開支援プロジェクト

<戦略等での数値目標及び実績>	計画引用値	H27実績値	最終目標値	H27進捗率	戦略掲載
アンテナショップのネットワーク構築		6店	10店(H27)	60.0%	○
海外出展企業数(累計)	130社(H24)	250社	310社(H30)	80.6%	—

これまでの取組み	実績(平成26年度～)	検証
<b>◆販路拡大に向けた取組</b> <b>①中小企業の新製品開発、販路開拓への助成</b> (新ビジネス展開応援プログラム補助金)	○H26年度に44件、27年度に32件に助成 [事例]電気メーカーの文具開発への新展開 …書類を掲示するバインダー機能と、LEDの間接照明機能をもつバインダーを開発	・中小企業の販路開拓等に寄与(売上が約6割増加した事例等) ・企業のニーズが高く、応募企業数が増加 [1次応募]H27:30件H26:18件
<b>②国内の大規模見本市、商談会への出展料を助成</b>	・主要見本市への出展支援件数 [rooms(地場産業)] H26:33社、H27:26社 [FOODEX(食品)] H26:20社、H27:17社	・高い商談件数、成約件数、また、新たな販路拡大につながっている。 (商談件数) (成約件数) rooms 202件 26件 FOODEX 625件 72件
<b>③THE GIFTS SHOPの開設(H26.9～)</b>	○県産品販売及びテストマーケティング等を実施 ・目標123百万円を上回る139百万円を売上(H27) ・テストマーケティング活用:17事業者(H26,H27)	・順調に売上を維持している。 ・テストマーケティングの参加希望者も増加している
<b>④ネットショップ総合支援センターの開設(H26～)</b>	○相談業務、セミナー、事業者の交流事業を実施 [利用者数] H26:667名、H27:544名 [相談サポート] H26:206回、H27:230回	・ネットショップ流通額が増加しており、県内企業の販路拡大に寄与している。
<b>◆海外展開に向けた取組の機能強化</b> <b>①海外でGAS(グローバル・アンテナ・ショップ)ネットワーク構築</b> 海外現地デザイナーとの連携商品開発	○海外4都市にGAS6店舗を開設 ・シンガポール(2店)、スイス・チューリッヒ、フランス・パリ(2店)、アメリカ・オークランド ○デザイナー連携により開発した商品等の展示会 ・H27.11 美濃和紙展示会(ロンドン、パリ、チューリッヒ) ・H28.4 ミラノ・サローネ(ミラノ) ・H29.1予定 メゾン・エ・オブジェ(パリ)	・GAS店舗の開設は、出店地域のバランスを考慮し、出店計画を再検討した。今後はGAS店舗の展開地域の精査とともに、デザイナー連携の促進等により、海外展開を進める。 ・県外企業からは海外でのテスト販売や商品改良の場として広く活用 活用事業者:のべ93社
<b>②海外展示会への出展料補助</b> (中小企業販路開拓支援事業費補助金) (産業技術支援事業費補助金)	○H26年度に19件、27年度に24件へ助成 ○H26年度に6件、27年度に6件へ助成	・企業の新たな海外販路の拡大につながっており、ニーズも高い

# (4) 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

<戦略等での数値目標及び実績>

	計画引用値	H27実績値	最終目標値	H27進捗率	戦略掲載
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	1,858億円(H22)	2,571億円	4,000億円(H34)	64.3%	○
航空宇宙産業人材育成数(累計)	383人(H26)	584人	2,500人(H30)	23.4%	○

## これまでの取組み

## 実績(平成26年度～)

## 検証

### ◆人材育成に向けた取組

#### ①成長産業人材育成センターの開設準備

H28秋に供用を開始する成長産業の人材育成拠点

○改修工事着工(平成27年12月)

○改修工事完了(平成28年10月)

・航空機構造組立実習室、座学用研修室等整備

・業界ニーズに応じた研修内容の改善や新たな機器導入により、研修受講者が増加しており、人材育成に寄与している。  
H27人材育成 584人(累計)

#### ②研修環境の整備

・非破壊検査関連機器(超音波探傷装置等)導入

・航空機構造組立実習用機器や作業台の導入

・航空宇宙産業における従業員数が増加している。  
H23:6,242人→H26:7,941人(+19%)

#### ③モノづくり教育プラザ(岐阜工業高校)の整備

H29.4月開設予定の航空宇宙産業で活躍する若手人材の育成拠点

※28年度予定

・工事(平成28年11月～平成29年2月)

・設備(平成29年3月)

・生産現場技能者(高卒等人材)が不足している。  
H28.3卒県内工業高校 求人160人 ⇄ 内定者数71人

### ◆競争力強化、海外展開に向けた取組

#### ①一貫生産体制構築や認証取得への補助

(航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業補助金)

○H26年度に4件、27年度に7件に助成

<支援事例>

・関連中小企業による一貫生産体制構築を支援

・OA・家電機器部品メーカーの認証取得に助成し、航空宇宙産業への新規参入を支援

・交付先企業において新規参入や受注拡大へ向けた体制整備、コスト低減など、競争力強化に寄与している。

#### ②国内航空宇宙展示会への出展支援

県及び各務原市が出展小間を確保し、県内企業へ商談の機会を提供

○H26、27年度に各8企業の出展を支援

[H26展示会] エアロマート名古屋

[H27展示会] 東京エアロスペースシンポジウム

・これまでの商談件数2,000件のうち今後の繋がる可能性のある商談が180件あり、今後の販路拡大に期待できる。

#### ③フランス商談会での現地企業の訪問・視察

○H26、27にフランスでの県内企業PR等を実施

### ◆かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルに向けた準備

○海外先進地(英仏)視察(平成26年11～12月)

○基本構想策定(平成27年9月)

—



# 成長産業人材育成センターの概要

## 目的

航空宇宙産業など成長産業を担う人材育成拠点として整備

- 航空宇宙分野 生産技術・構造設計技術者、製造組立現場技能者、非破壊検査技術者 等
  - 医療福祉分野 薬機法等の法規制知識、医療福祉ニーズ等の知識を習得した人材
  - エネルギー分野 次世代エネルギー、ゼロエネルギーハウス等の技術知識を習得した人材
- などの、主に成長分野にかかる産業人材を育成

## センター概要

### ■施設概要

「アネックス・テクノ2」(各務原市テクノプラザ内)の旧(株)新産業支援テクノコア側を改修し整備 (平成28年11月全館供用開始)

- <1階> : 航空宇宙産業における組立技能者研修(実施:H25~)のための実習室・座学用研修室
- <2階> : 航空機材料の非破壊検査技術者研修(実施:H26~)のための実習室・座学用研修室
- <3・4階>: 30人~150人収容可能となる、AV機器等を備えた座学用の複数の研修室

### ■機能

- (1) 研修講座の企画・実施 (2) 人材育成を支援するコーディネート機能 (3) 施設貸出



# (5) 成長分野の支援体制強化

＜戦略等での数値目標及び実績＞

	計画引用値	H27実績値	最終目標値	H27進捗率	戦略掲載
次世代エネルギー産業コンソーシアム参画メンバー数	0者(H25)	34者	50者(H30)	68.0%	—
小水力発電の設置件数(累計)	32件(H24)	42件	70件(H30)	60.0%	—
家庭用太陽光発電設置数(累計)	18,406(H24)	37,922	59,376(H30)	63.9%	—

これまでの取組み	実績(平成26年度～)	検証
<p>◆医療福祉機器分野</p> <p>①医療福祉機器分野での新規参入や人材育成支援 (ヘルスケア産業展開支援事業費補助金)</p>	<p>○岐阜県研究開発財団に相談窓口を設置 ・コーディネータ(医療機器メーカーOB)による対応</p> <p>○人材育成講演会及びセミナーの開催 ・H27に9回開催し、延べ184名出席</p>	<p>研修回数、受講者数が増加しており、医療福祉機器分野での人材育成が進んでいる。</p>
<p>◆次世代エネルギー分野</p> <p>①次世代エネルギー産業創出コンソーシアム(H26～) 岐阜大学を中心に産学官が連携し、エネルギー産業分野の技術開発やビジネス創出を行う組織</p> <p>水素社会実現に向けた取組</p>	<p>○コンソーシアム会員間の連携による新技術開発 に対し助成(H26: 4件、H27: 5件) [会員数]39事業者 [開発事例]次世代高性能断熱フィルムの実用化</p> <p>○移動式水素ステーションを設置(H28.3)</p>	<p>・会員数は年々増加しており、また新技術開発が着実に進行している。</p>
<p>②岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクト(H25.9～) 次世代住宅関連産業の活性化を目的に、関連産業で構成される協議会による人材育成や技術力向上を図るプロジェクト</p>	<p>○工務店や施工業者向けに人材育成研修を実施 ・H26は延べ148名出席、H27は延べ167名出席</p> <p>○協議会会員間の意見交換を行う研究会を実施</p>	<p>・会員数は年々増加しており、また次世代住宅の人材育成が進んでいる。 ・H32年度の住宅省エネ基準適合への義務化に向けた人材育成が必要</p>
<p>③エネルギーインフラの実証的整備 災害時の電力供給システムを検証するため、道の駅にエネルギーインフラを整備</p>	<p>○道の駅6ヶ所にインフラを整備 [整備道の駅] 明宝、南飛騨小坂はなもも、茶の里東白川、飛騨白川 清流白川クオーレの里、そばの郷らっせいみさと</p>	<p>・計画どおり6ヶ所(2ヶ年)の整備を完了し、当初目標を達成したため事業終了。 ・県をモデルに12市町村・32施設以上で整備が進んでいる。</p>

# (6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト

＜数値目標・実績＞	計画引用値	H27実績	最終目標値		計画引用値	H27実績	最終目標値
観光消費の経済波及効果	3,753億円(H24)	4,214億円	5,000億円(H32)	外国人宿泊者数 (延べ)	26万人(H24)	93万人	60万人(H29)
観光消費額	2,460億円(H24)	2,844億円	3,300億円(H32)	観光入込客数 (実数)	3,619万人(H24)	4,360万人	4,500万人(H29)
宿泊者数(延べ)	583万人(H24)	678万人	660万人(H29)				

これまでの取組み	実績(平成26年度～)	検証
<p><b>◆主要観光地再生</b></p> <p>① 関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光の促進 関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき、関ヶ原古戦場を中心に、ハード・ソフトの両面による整備を実施するとともに、世界の古戦場との交流を推進</p>	<p>○「変わる関ヶ原」をアピールするイベント「発信！発信！関ヶ原2015」を平成27年10月に実施し、2週間で7万人を集客</p> <p>○H27年の関ヶ原古戦場の入込客数は対前年比5割増となる15万人 ※イベント分を除く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関ヶ原古戦場の集客力の高さを実証できた。</li> <li>県内周遊観光の促進にあたり、関ヶ原古戦場のさらなる活用が期待されている。</li> </ul>
<p>② 県営4公園への誘客強化 ポテンシャルを有する「花フェスタ記念公園」「養老公園」「河川環境楽園」「平成記念公園」の4つの県営都市公園の誘客を強化</p>	<p>○花フェスタ2015関連イベントのほか、養老公園の修景整備を実施</p> <p>○H27年の入込客数で、花フェスタ記念公園及び河川環境楽園は、H29年目標数値を達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>花フェスタ [H27] 64万人(H29目標50万人)</li> <li>河川環境 [H27] 457万人(H29目標400万人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県営4公園の活性化に向け、都市公園整備局において、「都市公園活性化基本戦略」を策定中。</li> </ul>
<p><b>◆宿泊客誘致</b></p> <p>① 国内市場 交通事業者と連携し三大都市圏での誘客プロモーション</p>	<p>○北陸新幹線開業を契機とし、北陸地域と連携した誘客プロモーションを実施</p> <p>○日本人延べ宿泊客数は増加 [H24]557万人→[H27]585万人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8つの「世界に誇る遺産」を活用し、県内周遊観光につなげることが必要。</li> </ul>
<p>② 海外市場 アジアや欧米からの誘客と受入環境整備を促進</p>	<p>○トップセールスを始めとする誘客プロモーションとあわせ、免税店登録やWi-Fi環境整備を促進</p> <p>○外国人延べ宿泊者数は大幅に増加 [H24]26万人→[H27]93万人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客が引き続き増加していく中で、受入環境のさらなる充実が必要。</li> </ul>
<p><b>◆「岐阜の宝もの」等新たな観光資源の活用</b></p> <p>① 「岐阜の宝もの」を活用した観光ブランドの確立 中山道、地歌舞伎といった観光資源の市場化を促進</p>	<p>○「中山道ぎふ17宿歩き旅」が定番化したほか、地歌舞伎と芝居小屋への外国人受入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>馬籠宿入込客数 [H24]53万人→[H27]63万人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各体験プログラムについて、地元地域による自主・自立の運営に向けた取組みが進んでいる。</li> </ul>
<p>② 地域資源を活用した観光ブランドの確立 地場産業を観光資源化し、産業観光として誘客促進</p>	<p>○愛知県と連携し、両県産業観光施設を紹介する情報誌を作成したほかモニターツアーを実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験型の観光資源として、県内地場産業への注目が高まる。</li> </ul>

# (7)誰もが活躍できる場の創出

## (8)障がい者の一般就労拡大プロジェクト

＜戦略等での数値目標及び実績＞	計画引用値	H27実績値	最終目標値	H27進捗率	戦略掲載
インターンシップ参加学生数	907人(H24)	1,346人	2,000人(H30)	67.3%	○
企業開拓による障がい者求人数(累計)	207人(H22)	408人	600人(H30)	68.0%	○

これまでの取組み	実績(平成26年度～)	検証
<b>◆若者・女性等への就労対策</b> <b>①若者等への就労支援体制の強化</b> (総合人材チャレンジセンター) 求職者の総合的な就労支援を行う拠点  (地域しごと支援センター:H27開設) 主に県外の学生向けの合同説明会等を通じ 岐阜県へのUIJターン就職を促進する拠点	○県内で合同説明会、個別企業とのマッチング会等を開催 [参加企業]H26: 77社、H27:113社 [参加者数]H26:386人、H27:356人  ○三大都市圏で合同説明会を13回開催(H27) [参加企業]147社 [参加者数]804人 ○大学内でUIJターン相談会や合同説明会を30回開催(H27) [参加企業]1,052社 [参加者数]7,527人	・県外進学者等のUIJターン就職を推進するための体制強化に加え、新たに県外の大学との連携を始めたことで、より多くの学生に、県内企業の魅力を発信できるようになった。  ・県内高校卒業生のうち県外への進学者は依然8割程度で高止まりしている。 H11:83.7%、H21:82.2% H26:81.2%、H27:81.1%
<b>②若者の県内定着・県外への流出防止</b> (産学金官連携人材育成・定着プロジェクト)	※28年度予定 ・過去最大規模の合同就職フェアを開催 ・岐阜大学と連携した企業実習授業	・女性再就職支援員配置等、きめ細かな就労支援により、就職決定率がアップ [女性登録者就職決定率] H26:35.4%、H27:38.3%
<b>③女性再就職応援体制の強化(H27～)</b> ジンチャレ3拠点に、キッズスペースのある女性向けの相談コーナーの設置、女性再就職相談員の配置	○支援員による相談及び企業説明会等の実施 ・女性相談デー [利用者] H26:320人、H27:483人 ・女性再就職応援コーナー [利用者] H26: 26人、H27: 61人 ・託児付き就活セミナー等 [参加者] H26:365人、H27:638人	・障がい者の実雇用率(1.89%)が過去最高を更新するなど、障がい者の就労拡大に寄与している。 ・法定雇用率2.0%達成に向け、更なる雇用増が必要
<b>◆障がい者の一般就労対策</b> <b>①障がい者雇用企業支援センターの創設(H27～)</b> 企業の障がい者雇用に係る課題解決を支援	○訪問等により雇用の受入れ体制整備等を助言 [電話相談]1,259件 [企業訪問]208社	・障がい者の職業能力開発に加え、就労相談や就労後の定着を支援
<b>②障がい者雇用開拓員の配置(H26～)</b> 5圏域に各1名配置し、求人を呼びかけ	○訪問等により受け入れ企業を新たに開拓 ・H26に71人、H27に130名の求人を開拓	※28年度予定 ・基本・実施設計(平成29年3月)
<b>③障がい者総合就労支援センター(H31～)</b> 障がい者の職業能力開発に加え、就労相談や就労後の定着を支援	※28年度予定 ・基本・実施設計(平成29年3月)	—

## **2. 8つの主要プロジェクトに関する現場(企業等)の声**

## 【（１）企業誘致・設備投資】現場の声

### 【工業用地】

- ・ インターチェンジ周辺の工場用地を探している。 [輸送機械器具製造業]
- ・ 井戸水などの確保ができる工場用地を探している。 [食品製造業]
- ・ 公共交通機関で通える工場用地を探している。 [輸送機械器具製造業]
- ・ 西濃地域を食品関連産業の一大集積に繋げるため、東海環状西回り周辺での大規模な工業団地の開拓に着手すべき [金融業]
- ・ 市街化調整区域を見直すなど工場拡張ができやすい環境整備をしてほしい。 [産業機械製造業]
- ・ 農地と保安林を工業用地とするために必要となる「農地転用」や「保安林の解除」に強い担当者を配置していただきたい。 [金融業]

### 【企業誘致】

- ・ 医療機器について、県内製造業の技術力を生かすために、富士フィルムやオリンパスなど有力セットメーカーの誘致活動をお願いしたい [金融業]

### 【設備投資】

- ・ 補助金があれば、ハイテク機械の導入も検討したい。 [陶磁器産業]
- ・ 農業生産者の生産物加工など新たな事業展開を支援するため、6次化に向けた農業生産者への設備導入支援をしてはどうか。 [金型製造業]
- ・ マイナス金利であっても設備投資をするような力がない。 [プラスチック工業]
- ・ 現行の融資制度は、零細企業にとって事務負担が大きい。アドバイザーを派遣するなど、柔軟に対応していただけるといい。 [紙業団体]

## 【（２）企業支援機能強化プロジェクト】現場の声

### 【ＩｏＴへの支援】

- ・ モノづくり企業の現在の関心事はＩｏＴ。欧米に比べ４，５年遅れている。  
[機械金属製造業]
- ・ 県はＩｏＴへの体制が整っている。あとは産学官が同じ目線で対応すべき。  
[機械金属製造業]
- ・ 中小製造業におけるＩｏＴ活用の成功事例を多く紹介してほしい。  
[輸送機械製造業]

### 【企業支援機能の充実】

- ・ 他県と比較し成長分野に必要な電装部品のノイズ誤動作等の評価機器が不足。  
[電装部部品製造業]
- ・ 更なる多品種少量生産に対応可能な次世代金属造形用３Ｄプリンターの整備。  
[機械金属製造業]
- ・ ライフスタイルの変化に対応した地場製品の提案力と品質向上力の強化支援。  
[陶磁器製造業、木工製品製造業]
- ・ ３Ｄプリンターを他の公的機関試験場にも導入してほしい。  
[陶磁器製造業]
- ・ 検定や研修用にプラスチック技能検定に使う成形機が導入されたが、試作等でも使えるようにしていただきたい。  
[工業組合]
- ・ 「モノづくり拠点」として整備するにしても、企業が相談しやすい体系作りや機器を使いやすくする必要がある。  
[工業組合]

## 【（３）県産品販売拡大・海外展開支援プロジェクト】現場の声

### 【商品開発】

- ・ 販路開拓まで見据えた複数年にわたる支援体制が望ましい。 [木工、食品、刃物産業]
- ・ 海外著名デザイナーの招聘等引き続き行ってほしい [木工産業]

### 【販路開拓】

- ・ デザインだけでなくプロモーションができるアドバイザーの派遣を希望。 [紙産業]
- ・ 業界ごとに事情に精通した相談員の配置を希望。 [陶磁器、食品、紙産業]
- ・ 首都圏及び大阪の消費者へのPRを推し進めてほしい。 [酒造団体]
- ・ 高山にもTHE GIFTS SHOPの2号店を作ってはどうか。 [木工産業]

### 【展示会出展支援】

- ・ 展示会出展補助の拡充と継続、及び出展前後のアドバイスを希望。 [木工、食品、繊維、刃物産業]
- ・ rooms等の展示会への出展事業は今後も継続していただきたい。 [陶磁器]
- ・ 国内展示会への出展に要する補助金について、引き続き支援してほしい。 [陶磁器]

### 【海外展開支援】

- ・ 県産品をまとめて輸出できるスキームを作り、海外販売に取り組む機会や海外販路を提供してほしい。 [木工、食品、陶磁器産業]
- ・ TPP合意を見据え米国での販売を始めたいがノウハウがない。 [陶磁器]
- ・ 越境ECへの支援として、県が発送、決済の業者を一堂に集めて海外販売における悩みを解決できるような場を提供してはどうか [ネットショップ団体]
- ・ 手続を一括して行う仕組みなど海外展開後の流通整備に力を入れて欲しい [紙業団体]



## 【（４）航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト】現場の声

### 【人材確保・育成】

- ・ 定期採用では企業の求人に対して半分くらいしか応募が無い。
- ・ 航空機需要の増加に伴う必要な製造現場技能者の確保
- ・ 単工程だけでなく、生産現場全体の管理や、さらには航空機製造全体における広い知識を有する人材の育成
- ・ 製造の基礎を熟知し、緊急時の対応力や応用力を持った人材の育成
- ・ 即戦力として期待される高校生の就職には親の意見も大きいため、親にPRできる場があるとよい。
- ・ 高校生向けには、モノづくりの基礎技術・基礎知識の習得とともに、航空機製造の仕事に興味を持ってもらうことが重要
- ・ 飛行機は自動車と異なり、身近にないため、構造の理解は困難。実機を見て触って体感する実習が必要

### 【研修内容】

- ・ 手作業の経験など基本的なモノづくりを教育する研修を望む。
- ・ 旋盤やフライス盤など手作業による加工の基礎や、材料の特性を学ばせる研修などがあるとよい。
- ・ 手作業（やすりがけ、けがき）、手計算などアナログ的な実習、研修がよい。

### 【販路開拓・新規受注獲得】

- ・ 航空機需要は今後倍増する見込みとはいえ、将来にわたって受注を確保・拡大していくためには、従来の系列を超えた新規受注獲得に取り組む必要がある。
- ・ 海外からの受注獲得のためには、これに対応するための体制整備が必要。
- ・ 従来の系列を超えた新規受注の獲得（海外含む）へ取り組んでいくことが必要

## 【（５）成長分野の支援体制強化】現場の声

### 【医療福祉機器分野の人材育成】

- ・ 新製品開発や異業種からの参入等に必要となる知識の習得のための研修を充実することを希望。

### 【エネルギーコンソーシアムの充実】

- ・ 次世代エネルギー技術等を活用した研究開発やビジネスモデル創出の取組がようやく芽吹き始めたところであり、専門支援人材の配置や外部資金を獲得するなど、コンソーシアムの機能強化が必要。

### 【新たなエネルギーモデル推進への支援】

- ・ 再生可能エネルギーを地域で自立的に利活用する「地産地消型エネルギーシステム」の実現に向け、先導的なエネルギーモデル構築を推進するための支援が必要。
- ・ 木質バイオマス発電設備を県内に設置したい。燃料を安定的に供給するための体制づくり（林業家の理解、チップ工場の新設等）をお願いしたい。

### 【エネルギー分野の人材育成】

- ・ 次世代エネルギーに関する技術は、発電だけでなく、自動車、住宅、省エネルギー等と多岐にわたるため、社内教育だけでは必要な知識の習得が困難。
- ・ 平成32年度の住宅省エネ基準適合義務化に向け、ゼロエネルギーハウスの設計・施工、施主に対する情報提供等を的確に行える人材の育成が必要。
- ・ 県内工務店のゼロエネルギーハウスに対する意識はまだまだ低い状況であるので、ゼロエネルギーハウスや補助金活用のセミナーなどを開催することも必要

## 【（６）観光産業の基幹産業化プロジェクト】現場の声

### 【「世界に誇る遺産」の活用】

- ・ 依然として本県は飛騨地域以外の知名度が低いため、県内にある全国的・世界的に有名な観光資源を、「岐阜県」と紐付けてPRすることが必要。
- ・ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用し、長良川流域エリアの周遊観光の定番化に取り組むなど、世界に誇る遺産の観光活用を進めるべき。
- ・ ユネスコ無形文化遺産登録が見込まれる高山祭・古川祭・大垣祭の「山・鉾・屋台行事」については、一体的にPRを行うことが効果的。

### 【ユニバーサルツーリズムの普及】

- ・ 外国人観光客をはじめ、障がい者や高齢者など、誰もが安心して快適に県内を旅行できるよう、各観光地における受入環境のさらなる充実が必要。

### 【観光地域づくりの促進】

- ・ 各地域には未だ隠れた観光資源があると思われ、それら資源を発掘し、観光誘客に活用するには、地域における経営能力の強化が必要。
- ・ 観光客の滞在時間延長に向け、各地域において自主・自立的な観光地づくりを進め、観光客が常時楽しめる観光プログラムづくりが必要。

## 【（７）誰もが活躍できる場の創出】現場の声

## 【（８）障がい者の一般就労拡大プロジェクト】現場の声

### 【若者・女性等の就労】

- ・ 求人に対して応募がなく、現場の人手不足が解消されない。 [食品製造業]
- ・ 県が進めている県内外の大学との就職支援協定に期待。今後は、理系学部のある大学との協定を増やしてほしい。 [経済団体]
- ・ 大学の依頼で自社見学ツアーを実施しているが、実際に見学してもらうことは、HPで見ってもらうよりも効果は高い。 [住宅建設]
- ・ 県内の大学や高校の卒業生に県内定着してほしい。 [食品製造業]
- ・ 即戦力として期待される高校生の就職には親の意見も大きいため、親にPRできる場があるとよい。 [(再掲) 輸送用機械製造業]
- ・ 若者が就職にあたり何を重視しているかを分析すると良い。 [金融機関]
- ・ 留学生雇用につなげるには、県内企業を知ってもらうことは重要。 [住宅建設]

### 【障がい者の一般就労】

- ・ 障がい者が就労できる環境整備と仕事の分担を進める必要がある。 [障がい者団体]
- ・ 企業が障がい者を雇用する体制を構築するためのノウハウの蓄積が必要 [商工団体]
- ・ 中小企業における障がい者の受入れ方、仕事の切出し、注意点、職場での対応方法が難しいため、障がい者雇用に関する話を聞く機会を設けていくことが良い。 [商工団体]
- ・ 障がい者をうまく活用している企業のノウハウや事例の普及や、指導や相談にのるようなところが必要である。 [商工団体]
- ・ 職業能力開発校で能力を身につけた方を就労につなげる仕組みづくりや企業のへPRが必要。 [商工団体]